

一般競争入札参加申請書作成要領

〔技術提案〕

令和 8 年度

漁場環（債）第 9-1-1 号

室戸岬沖地区（足摺沖 9 工区）

水産環境整備工事

1. 工事概要

- (1) 工 事 名 室戸岬沖地区（足摺沖 9 工区）水産環境整備工事
- (2) 工事番号 漁場環（債）第 9-1-1 号
- (3) 工事場所 高知県土佐清水市足摺沖
- (4) 工事概要

本工事は、設計及び施工に係る技術提案を受け、当該技術提案を審査の上、入札参加者を決定し、詳細設計と施工を一括して同一の受注者に発注する設計・施工一括発注方式（価格競争型）の工事である。

① 詳細設計

表層型浮魚礁の回収・製作・設置に係る表層型浮魚礁の詳細設計
N=1 式

② 施工

表層型浮魚礁の製作・回収・仮置工事 N=1 基

- (5) 完成期限 令和 10 年 3 月 17 日
- (6) 参考資料 別添 性能仕様書

2. 技術提案書に関する事項

(1) 技術提案を求める範囲

技術提案を求める範囲は、発注者が示した性能仕様書等の内容に基づき、工事施工に必要な設計及び工事施工についての技術提案とする。ただし、設計のレベルは基本設計レベルとする。

- (2) 技術提案書は様式 1 により提出するものとする。
- (3) 技術提案書の審査に当たっては、経済性、施工の確実性、安全性等を評価する。
- (4) 提出された技術提案書の返却は行わない。
- (5) 技術提案書の提出以降においては、技術提案書の内容に関する差し換え及び再提出は認めない。ただし、発注者が要求した場合はこの限りでない。
- (6) 技術提案に基づく技術提案書及びこれに付属する基本設計程度の図面及び設計計算書等の作成に関する費用は、提案者の負担とする。
- (7) 技術提案に基づいて様式 2 により見積書を提出するものとする。
- (8) 技術提案書及び見積書の提出部数は 2 部とする。

3. 技術提案書作成についての質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

文書（様式自由）により行い、公告第 3 の 3 に従い処理するものとする。

4. その他

(1) 設計変更について

本工事（設計及び施工）を実施するにあたっての設計変更（「発注後に踏在化することにより工事費（設計費含む）の増加及び工期延長を招く様々な不確定要因による」）は、詳細設計終了時に数量等を変更する必要性が生じた場合及び自然条件、地盤条件、環境条件、施工方法等に関して発注時の仕様を著しく変更する必要性が生じた場合に実施するものとし、設計変更に必要な図面等の資料作成については、原則として受注者が担うこととする。なお、発注者、受注者それぞれの担うリスクは表—1によるものとする。ただし、これにより難しい場合は、リスクの性質（大きさ、予測の可能性、対応の可能性等）を踏まえ、発注者と協議することができる。

様式 1

技術提案書

会社名：

令和 8 年度 漁場環（債）第 9－1－1 号 室戸岬沖地区（足摺沖 9 工区）水産環境整備工事
について、以下のとおり技術提案します。

技術提案による設計が適正と認められた場合には技術提案に基づき施工します。

構造概要	構造形式	
	規模・寸法	
提案の概要	基本性能、構造安定性、安全性、施工性、コスト縮減、経済的所見について、別紙「技術提案を求める事項（参考）」を参照して記述すること。	

※設計のレベルは基本設計レベルとする。

※一般図を添付すること。

※必要に応じて構造図、説明図表等を添付すること。

技術提案を求める事項（参考）		
項 目	性能要件（要約、詳細は性能仕様書等による）	備 考
耐用年数	10年であること。	
適用基準	仕様書に記載の基準であること。	
浮体	規模	円盤形φ7.0m～10mであること。 径の選定根拠も記載すること。
	構造	本体下部には、浮体の動揺を少なくする構造を設けていること。
		浮体部分損傷時の浮力確保のため、発泡ウレタンを充填する等の措置を講じていること。
		側板高は1.5m以上あること。また、最大引込力が作用した場合にも余剰浮力が得られる高さを確保していること。
	材質	一般構造用鋼材、ただし、乾舷部は防食用としてステンレス鋼を張る等の措置を講じていること。
	その他	灯高は喫水上4m以上を確保していること。 灯高の決定根拠も記載すること。
		防舷材、防食板、発光式位置表示灯を備えていること。 仕様書に記載した仕様を確認出来る記載をすること。
		水密機器室を設けレジャー関係装置等を収納していること。
		機器室内は同時に2名以上が入り定期検査等を行える広さを確保していること及び蓄電池の劣化等により発生する水素ガス等の滞留防止を目的として、換気口や換気装置等の換気設備を設けていること。
		甲板部に吊環及び作業用手摺を設けていること。
		機器室のマニホール蓋は海水侵入防止構造とし、内部への梯子を設けていること。
		マストには上部デッキを設け標識灯等を設置し、昇降用梯子を設置していること。
		浮体本体各部には重防食塗装を行っていること。
		耐用年数満了後の回収時において容易にブイの引き上げができるように、予め係留索上部等に回収用のワイヤーロープを取り付ける等の対策を講じていること。又は、回収時に回収用のワイヤーロープを取り付けられる構造とすること。
		定期点検時において浮体乾舷の目視確認が容易に行えるよう、塗装にて浮体側面に目盛等の明示を施していること。
		主灯用電気ケーブル接続コネクタ部の破損を防止するため、補強部材を設置する等の対策を講じていること。
係留索	係留方式	一点緩係留方式であること。
	構成	上部25m程度はチェーンであること。
		中間部は高密度ポリエチレン等で被覆したワイヤーケーブル又はワイヤーロープとする。 なお、1本当たりの延長は、陸上運搬の便宜性や回収時のウインチの巻き取り量等を考慮した延長とする。
		ワイヤーケーブル又はワイヤーロープ 端部は十分な水密構造を持つリット等により上下チェーンと接続するとともに、被覆が損傷し海水に曝された場合にも耐用年数が維持されるよう、必要な電気防食対策を講じていること。
		下部は十分な肉厚を持ったチェーンであること。
		ブイ下係留環及びジャックルは既往実績等（腐食・摩耗等）に基づき10年間の使用に十分耐えうる材質及び肉厚であること。
		アンカージャックルはジャックルピンの抜け止め防止として必要な対策を講じていること。
		係留索の構成は、回収時の経済性・作業性を考慮した割付や構造となっているか。
	アンカー	ダソフォース型アンカーとし、重量は適用基準に合致していること。
搭載機器	蓄電池	長期対応密閉型（約10年間耐用）であること。
	航行安全装置	主灯1と非常灯2を装備し、主灯故障時は非常灯に自動切替する構造であること。 提案仕様も記載すること。（別添可）
		標識灯電源は2系統搭載し、故障時は予備電源に自動切替とする構造であること。
		非常灯及び予備電源切替時はレジャーで発報する構造であること。
	監視手法	レーダーレフレクタを装備していること。 数量についても記載すること。
		400MHz帯、衛星通信システム及びVHF/UHF衛星通信システムを装備していること。
監視・計測項目	監視項目	浮体位置、電源異常、灯火異常、AIS異常等の監視を行う構造であること。
		気象海象情報（水温、風速、流速等）を取得する構造であること。
	性能	レジャー機器及びAIS装置の性能が仕様書同等か以上であること。
		レンジファINDER等を利用し、ウインチ・ワイヤー等に過剰な負荷がかからない装備であること。
現地工事	回収工事	回収品の調査を行っていること。 調査後の回収品は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき適正な処置を行うとともに、有価物は適切にリサイクル処理を行っていること。
現地工事（今回工事対象外）	設置工事	予定位置に正確かつ安全に設置する。
		海上展張方式により設置する。
		展張時にフロッター等が離脱した場合（アンチロープブレイクの限界を超える力が作用する可能性あり）にも安全に海上展張作業（係留索の繰出し）が継続して行えるよう、アンチロープブレイクの補助又は代替の装備を用意していること。
		施工環境監視者の配置に努めること。
その他（安全性、施工性、コスト縮減・経済的所見等）		安全性、施工性、コスト縮減について区分し、検討・工夫内容を記載すること。

[illegible]

様式 2

工 事 費 見 積 内 訳 書 (2 / 3)

工事名	室戸岬沖地区（足摺沖 9 工区）水産環境整備工事
会社名	

工種等	規格（参考）	単位	数量	単価	金額	適用
本工事費						
工場製作費						
材料費	浮体部	式	1			
機器単体費						
機器単体費	係留索					
製作労務費		式	1			
工場塗装費		式	1			
直接製作費計						
工場管理費		式	1			
工場製作原価計						①
浮魚礁回収						
輸送費	浮体部積込運搬	式	1			
準備及び艀装（解体）		式	1			
ブイ回収	海上	式	1			
ブイ陸揚げ		式	1			
ブイ解体処分		式	1			
直接工事費計						
運搬費	重機	式	1			
安全費	安全警戒船	式	1			
役務費	港湾施設使用料	式	1			港湾を作業基地港とする場合
技術管理費	回収品調査等	式	1			
営繕費	快適トイレ	式	1			
回航費・えい航		式	1			
共通仮設費（率分）		式	1			
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費		式	1			
工事原価						②
一般管理費等		式	1			(①+②) * ○%
工事価格						B
設計施工価格						A+B
消費税相当額		式	1			(A+B)*10%=C
合計						A+B+C

【今回工事】

様式 2

工 事 費 見 積 内 訳 書 (3/3)

工事名	室戸岬沖地区（足摺沖9工区）水産環境整備工事					
会社名						
工種等	規格（参考）	単位	数量	単価	金額	適用
本工事費						
工場製作費						
材料費	浮体部	式	1			
機器単体費						
機器単体費	係留索					
製作労務費		式	1			
工場塗装費		式	1			
直接製作費計						
工場管理費		式	1			
工場製作原価計						①
浮魚礁設置工						
輸送費	浮体部積込運搬	式	1			
準備及び艀装（解体）		式	1			
ブイ回収	海上	式	1			
ブイ陸揚げ		式	1			
ブイ解体処分		式	1			
艀装機材積替		式	1			
係留準備	係留索積載及び浮体曳航準備	式	1			
ブイ設置	海上	式	1			
直接工事費計						
運搬費	重機	式	1			
安全費	安全警戒船	式	1			
役務費	港湾施設使用料	式	1			港湾を作業基地港とする場合
技術管理費	回収品調査等	式	1			
営繕費	快適トイレ	式	1			
回航費・えい航		式	1			
共通仮設費（率分）		式	1			
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費		式	1			
工事原価						②
一般管理費等		式	1			(①+②) * 〇%
工事価格						B
設計施工価格						A+B
消費税相当額		式	1			(A+B) * 10% = C
合計						A+B+C

【参考】

表ー1 リスク分担表

大項目	小項目	リスクが発生する可能性の要因例	リスク分担先			摘要
			発注者	分担	受注者	
技術的条件	工法等	工法の性能確保、使用機械の故障、使用材料品質のばらつき等			○	
	その他	施工方法に関する技術提案			○	
自然条件	気象・海象	雨、雪、風、気温、波浪、潮流等の影響		○		災害、異常気象は除く
	その他	自然環境への配慮			○	
社会条件	近接施工	工事の影響に配慮すべき航行船舶・供用中道路・架空線・建築物等の近接物			○	
	騒音・振動	周辺住民等に対する騒音・振動の配慮			○	
	水質汚濁	周辺水域環境に対する水質汚濁の配慮			○	
	作業用道路・ヤード	生活道路を利用するの資機材搬入等の工事用道路の制約、作業基地港の作業スペースの制約			○	
	現道作業	現道上での交通規制を伴う作業			○	
	その他	騒音・振動・水質汚濁以外の環境対策、廃棄物処理、ガス・水道・電線路等の移設、電波障害対策等			○	
マネジメント特性	他工区調整	近接施工、他工事との工程調整			○	発注者が行う事業調整は除く
	住民対応	近隣住民・関係漁協との工程調整			○	発注者が行う事業調整は除く
	関係機関対応	関係行政機関等との調整			○	発注者が行う事業調整は除く
	工程管理	工期・工程の制約、変更への対応(工法変更に伴うものを含む)			○	
	品質管理	品質管理の煩雑さ、複雑さ(高い品質管理精度の要求等を含む)			○	
	安全管理	高所作業、夜間作業、荒天作業、潜水作業等の危険作業			○	
	その他	災害時の応急復旧等		○		契約約款による
その他	不可抗力	地震の発生等(災害)、予測困難な異常気象		○		契約約款による
	人為的なミス	詳細設計のミス、積算の間違い			○	
	法律・基準等の改正	条例や法規の改正による設計変更、基準や指針の改正による設計変更、税制の変更による工事費の変更	○			
	その他	契約不履行、労働争議			○	

※リスクを「分担」する項目、記載の無い項目は協議のうえ定める。